

四半期報告書

(第94期第2四半期)

自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日

東洋建設株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

5

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

16

第二部 提出会社の保証会社等の情報

17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 毛利 茂樹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（6209）8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 沼澤 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海二丁目4番24号
【電話番号】	03（6361）5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 丸山 昌利
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都江東区青海二丁目4番24号） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目12番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円）	50,748	68,488	128,003
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△924	1,738	2,173
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（百万円）	△1,176	699	1,107
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△1,226	949	1,575
純資産額（百万円）	21,338	24,524	24,140
総資産額（百万円）	97,433	100,054	112,114
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△14.70	8.74	13.84
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	21.2	23.6	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,047	△5,383	△6,386
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△352	△314	△892
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,896	△4,480	△1,631
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	20,373	10,858	21,038

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額（△）（円）	△3.24	9.90

- （注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2．売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3．当社は平成24年10月1日付で5株を1株とする株式併合を行っており、第93期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定している。
- 4．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、経済金融政策の効果から円高・株安基調が是正され、輸出関連企業を中心に収益が改善したほか個人消費も持ち直すなど、実体経済は緩やかに回復しつつある。一方では、エネルギー価格の上昇や海外情勢の動向などが景気を下押しするリスクとなっている。

建設業界においては、公共投資は震災復興や補正予算を背景として引き続き堅調に推移し、また民間住宅投資や企業の設備投資についても、緩やかな回復基調が継続している。

このような状況のなか、当社グループの売上高は684億円（前年同四半期比35.0%増）、営業利益は21億円（前年同四半期は営業損失3億円）、経常利益は17億円（前年同四半期は経常損失9億円）となり、これに法人税等を計上した結果、四半期純利益は6億円（前年同四半期は四半期純損失11億円）となった。

（国内土木事業）

東日本大震災によって被災した港湾インフラの復旧に全力を挙げて取り組むとともに、国際競争力強化を図るための港湾整備事業の受注及び施工に注力した。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は329億円（前年同四半期比17.9%増）となり、セグメント利益は17億円（前年同四半期はセグメント利益3千万円）となった。

（国内建築事業）

医療施設、食品工場、物流センターなどの分野を中心に受注及び施工に取り組んだ。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は200億円（前年同四半期比30.9%増）となったが、労務費や資材価格上昇などの影響を受け、セグメント損失は1億円（前年同四半期はセグメント損失5億円）となった。

（海外建設事業）

新たにベトナム国内の石油プラント関連工事を受注するなど、東南アジアを中心に営業活動を展開した。2件の大型港湾工事の進捗に加え、海外子会社の業績が大きく寄与し、当第2四半期連結累計期間の売上高は151億円（前年同四半期比111.3%増）となり、セグメント利益は3億円（前年同四半期はセグメント損失1千万円）となった。

（不動産事業）

不動産事業は、売上高は2億円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益は1億円（前年同四半期比3.5%増）となった。

（その他事業）

その他事業は、損害保険代理店業、物品の販売・リース業などであり、売上高は7千万円（前年同四半期比18.8%増）、セグメント利益は1千万円（前年同四半期はセグメント利益80万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などにより53億円の支出超過となった。（前年同四半期は40億円の支出超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより3億円の支出超過となった。（前年同四半期は3億円の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより44億円の支出超過となった。（前年同四半期は48億円の支出超過）

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物の残高は108億円となった。（前年同四半期末日残高203億円）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、191百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成25年11月11日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,071,183	80,071,183	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	80,071,183	80,071,183	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	80,071	—	10,683	—	2,475

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号	16,147	20.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,368	2.95
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,118	2.64
東洋建設共栄会	東京都江東区青海二丁目4番24号	1,970	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,300	1.62
株式会社こんどう	福井県大飯郡おおい町尾内32番11号1	800	0.99
東洋建設従業員持株会	東京都江東区青海二丁目4番24号	732	0.91
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	684	0.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	630	0.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	610	0.76
計	—	27,363	34.17

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 40,700	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 79,973,200	799,732	同上
単元未満株式	普通株式 57,283	—	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	80,071,183	—	—
総株主の議決権	—	799,732	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権の数14個) が含まれている。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
自己保有株式 東洋建設㈱	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	40,700	—	40,700	0.05
計		40,700	—	40,700	0.05

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,208	11,028
受取手形・完成工事未収入金等	40,010	36,534
未成工事支出金	5,012	6,739
販売用不動産	87	83
その他	9,115	9,158
貸倒引当金	△16	△22
流動資産合計	75,418	63,521
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,135	14,122
機械、運搬具及び工具器具備品	19,069	19,501
土地	23,380	23,382
建設仮勘定	354	421
減価償却累計額	△25,548	△26,045
有形固定資産合計	31,391	31,381
無形固定資産	150	143
投資その他の資産		
投資有価証券	2,460	2,704
その他	3,032	2,643
貸倒引当金	△339	△339
投資その他の資産合計	5,153	5,008
固定資産合計	36,696	36,532
資産合計	112,114	100,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,542	32,318
短期借入金	9,843	7,899
未成工事受入金	8,821	11,172
引当金	880	938
その他	5,771	5,934
流動負債合計	68,859	58,262
固定負債		
長期借入金	10,929	8,966
退職給付引当金	4,816	4,967
引当金	26	24
その他	3,343	3,309
固定負債合計	19,115	17,267
負債合計	87,974	75,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,490	2,490
利益剰余金	7,167	7,446
自己株式	△13	△13
株主資本合計	20,327	20,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	408
繰延ヘッジ損益	122	0
土地再評価差額金	2,626	2,626
為替換算調整勘定	△39	△24
その他の包括利益累計額合計	2,917	3,011
少数株主持分	895	907
純資産合計	24,140	24,524
負債純資産合計	112,114	100,054

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	50,452	68,170
兼業事業売上高	295	318
売上高合計	50,748	68,488
売上原価		
完成工事原価	47,749	63,093
兼業事業売上原価	63	75
売上原価合計	47,812	63,168
売上総利益		
完成工事総利益	2,703	5,077
兼業事業総利益	232	242
売上総利益合計	2,935	5,319
販売費及び一般管理費	※1 3,282	※1 3,167
営業利益又は営業損失 (△)	△347	2,151
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	15	13
還付加算金	1	14
その他	40	21
営業外収益合計	73	65
営業外費用		
支払利息	252	241
コミットメントフィー	108	92
その他	289	143
営業外費用合計	650	477
経常利益又は経常損失 (△)	△924	1,738
特別利益		
固定資産売却益	11	1
受取補償金	48	—
特別利益合計	60	1
特別損失		
投資有価証券評価損	192	69
その他	3	1
特別損失合計	195	70
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,059	1,669
法人税、住民税及び事業税	98	395
法人税等調整額	6	446
法人税等合計	104	842
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,163	827
少数株主利益	12	128
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,176	699

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,163	827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	206
繰延ヘッジ損益	△53	△121
為替換算調整勘定	21	37
その他の包括利益合計	△63	122
四半期包括利益	△1,226	949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,246	792
少数株主に係る四半期包括利益	19	156

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,059	1,669
減価償却費	539	589
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	6
工事損失引当金の増減額(△は減少)	66	31
退職給付引当金の増減額(△は減少)	208	151
受取利息及び受取配当金	△31	△28
支払利息	252	241
投資有価証券評価損益(△は益)	192	69
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	△0
有形固定資産除却損	1	1
無形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,853	3,540
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,790	△1,709
販売用不動産の増減額(△は増加)	4	4
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,549	△11,352
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△3,047	2,275
その他	△1,205	△352
小計	△3,603	△4,863
利息及び配当金の受取額	35	28
利息の支払額	△270	△277
法人税等の支払額	△209	△270
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,047	△5,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△70
定期預金の払戻による収入	10	70
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	24
有形固定資産の取得による支出	△325	△371
有形固定資産の売却による収入	16	10
無形固定資産の取得による支出	△17	△9
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
貸付けによる支出	△21	—
貸付金の回収による収入	33	25
その他	16	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352	△314

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,160	△3,275
長期借入れによる収入	900	730
長期借入金の返済による支出	△1,206	△1,359
リース債務の返済による支出	△18	△26
社債の償還による支出	△11	△11
配当金の支払額	△400	△400
少数株主への配当金の支払額	—	△137
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,896	△4,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,420	△10,179
現金及び現金同等物の期首残高	29,793	21,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 20,373	※ 10,858

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)	
ホテル朱鷺メッセ(株)	84百万円	ホテル朱鷺メッセ(株)	80百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同組合 連合会	6	全国漁港・漁村振興漁業協同組合 連合会	6
計	91	計	87

また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。

前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)	
(株)三起	82百万円	(株)三起	82百万円
(株)プレサンスコーポレーション	65		
宝交通(株)	33		
計	181	計	82

2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
受取手形割引高	256百万円	－百万円
受取手形裏書譲渡高	11	26

3. 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
電子記録債権割引高	－百万円	646百万円

4. コミットメントライン

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関 8 社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行額	3,000	－
差引額	7,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
従業員給料手当	1,124百万円	1,099百万円
賞与引当金繰入額	128	132
退職給付費用	118	106

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金勘定	20,538百万円	11,028百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△165	△170
現金及び現金同等物	20,373	10,858

(株主資本等関係)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	400	1.0	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日	利益剰余金

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	400	5.0	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,946	15,331	7,175	235	50,688	60	50,748	—	50,748
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20	73	—	63	157	22	180	△180	—
計	27,966	15,405	7,175	298	50,846	83	50,929	△180	50,748
セグメント利益 又は損失(△)	30	△510	△18	150	△348	0	△347	—	△347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の
販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,941	20,069	15,158	246	68,417	71	68,488	—	68,488
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	57	—	64	155	16	172	△172	—
計	32,976	20,126	15,158	311	68,572	88	68,660	△172	68,488
セグメント利益 又は損失(△)	1,787	△158	355	155	2,140	11	2,151	—	2,151

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の
販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△)	△14円70銭	8円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,176	699
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,176	699
普通株式の期中平均株式数 (千株)	80,031	80,030

(注) 1. 当社は平成24年10月1日付で5株を1株とする株式併合を行っており、前期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定している。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

東洋建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 毛利 茂樹
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 (東京都江東区青海二丁目4番24号) 東洋建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区山下町25番地15) 東洋建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目12番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 毛利 茂樹は、当社の第94期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。